

大震災の後で～共生社会構築に向けて～

The Spirit of Reciprocity after the Earthquake

三浦佳子 Yoshiko MIURA

高分子学会から男女共同参画に関する原稿の依頼を3月1日に受けた。男女共同参画のトピックでまとまりなく原稿案を作っているうちに10日ほど経ってしまった。そして、日本は未曾有の大震災を迎えることとなった。男女共同参画がクローズアップされてきたのは、この社会を活性化させるうえでの、一つの手段であると思うが、ここにきて、男女共同参画の精神である、共生が問われるような非常事態となった。

現在、私が活動をしている九州は震源地から遠く、幸いにして被害もなく、また、揺れることもほとんどなかった。しかし、同じ日本という国で暮らすことを考えれば、九州地区は被災地で困窮する方々を支えなくてはならないとともに、これから待ち受ける社会や経済の困難さをともに受け入れて乗り越えていかなくてはならない。この原稿が高分子で出版されているときに、すでに大きく復興が始まっていることを願うが、そう簡単ではないことは被害の甚大さや被災地域の大きさから明らかである。被災した地域はもちろんのこと、東日本の多くの地域では、電力の不足や、震災とともに起こった原発事故から放射能への不安などがあり、社会そのものの仕組みが揺らいでいる。

第二次世界大戦以来といわれている、国難を乗り越えるためには、復興する社会の理想像が必要であるが、これまでと同じような“とにかく経済的に強い国”というのを目指すのは困難ではないかと勝手ながら思っている。今回の震災では、原子力発電の問題、東京（東日本）への一極集中への不安など、これまで日本が当たり前としてきた仕組みの、影の部分が図らずも明らかになってしまったからである。

一方で、大震災を受けて、4月現在の段階での希望はお互いを助け合い、連帯する共生の精神が日本で未だ健在で大きな力を発揮していることだろう。被災地の方々が、争うことなく冷静に助け合う姿は世界から賞賛され、同じ日本人として誇りにするべきところである。また、日本に対して世界各国から、経済的な人

的な、多くの支援が寄せられていることも忘れてはならない。これらは古くからある助け合いの精神と考えることもできるし、同時に現代の個人主義、資本主義社会からお互いに共生する社会への価値観のパラダイムシフトと考えることもできる。共生精神の重要性を筆者らが認識することが、男女共同参画やワークライフバランスを実現するような、今後の社会のあり方に繋がっていくだろう。

原則的に利潤第一とした資本主義では、この困難を乗り越えることは難しいと思う。無償で支援を行ってもとくに経済的な利益につながるわけではない。金儲けに邁進して成功することはこうした災害後では役に立たないし、人々の賞賛を得ることもできない。現在筆者らに求められているのは、“今自分にできることは何か”を考えて実践することであり、自分でできることを中心にして、お互いに助け合うことである。すなわち、東日本大震災での復興には、いわゆる復興事業といったインフラ整備とともに、お互いを助け合うようなソーシャルビジネスを軸とした産業社会の勃興を考えるべきではないかと思う。その意味で、大震災の非常な痛みをともないながら、わが国が人として生き生きと暮らせる素晴らしい社会へと生まれ変わると信じたい。経済発展のみではない豊かな社会を作り上げることで、再びわが国が世界から賞賛されるような国になることを願うものである。

もちろん、エネルギーや食糧を他国に依存している現在では、経済の失速はかつ生活苦へとつながるかもしれない、夢をみるような安易な提言は許されないのは承知である。しかし、この震災で亡くなられた多くの方々のことを思ううえでは、この社会、国を辱めないような国造りを行わなくてはならないと強く思う。一化学者としては、エネルギー問題をはじめとした新たな社会の要請に実際に取り組みつつ、社会の仕組みの変革をも含めて、国の復興に少しでも力になりたいと思うのである。



三浦佳子 Yoshiko MIURA

九州大学大学院工学研究院化学工学部門
[819-0395]福岡市西区元岡744
教授、博士（工学）
専門は生体高分子、高分子合成。
E-mail: miuray@chem-eng.kyushu-u.ac.jp